

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 陳雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	186,367	166,290	343,722
経常利益 (百万円)	30,212	23,094	46,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,718	11,523	25,608
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	16,745	13,356	18,693
純資産額 (百万円)	556,217	540,365	540,023
総資産額 (百万円)	676,988	659,039	658,873
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.10	20.98	45.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.08	20.97	45.14
自己資本比率 (%)	82.00	81.83	81.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,502	31,966	40,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,696	15,663	18,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,869	13,339	30,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	111,331	110,671	107,555

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.15	5.50

注1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(医薬)

平成24年3月27日に、富士フィルム(株)との間でバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合弁会社(関連会社)を設立したことにより、以下の主要な関係会社が増加しております。

持分法適用関連会社

協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)

平成24年6月1日に、持分法適用関連会社であったProStrakan ABの株式を追加取得したことに伴い、同社が新たに連結子会社となりました。

連結子会社であったKyowa Hakko Kirin Italia S.r.l.は、平成24年6月1日に連結子会社であるProStrakan S.r.l.と合併し消滅しております。

連結子会社である麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司が、平成24年4月23日に協和発酵麒麟(中国)製薬有限公司に会社名を変更しております。

連結子会社である第一・キリン薬品(株)が、平成24年6月1日に韓国協和発酵キリン(株)に会社名を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

技術導入契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	大塚製薬(株)及びブリストル・マイヤーズスクイブ社	日本国 アメリカ 合衆国	糖尿病治療剤の販売の許諾	平成24年6月29日から販売開始後10年又は特許有効期限末日までのいずれか長い期間	契約一時金 一定料率のロイヤルティ

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から6月30日までの6か月間）における我が国経済は、欧州債務危機や原油高など海外景気の下振れ懸念や円高の影響など依然として厳しい状況にありながらも、復興関連需要による国内需要の堅調な推移や個人消費の安定的な増加など、緩やかな持ち直し基調で推移しました。

医薬事業では、ジェネリック医薬品の使用促進、欧米製薬企業や専業大手の攻勢、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい競争環境となっております。このような環境下において、国内営業の更なる強化に努め、主力製品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図ってまいりました。

バイオケミカル事業では、医薬・医療用途を中心とするアミノ酸、核酸関連物質等の高付加価値品の拡販を図りました。ヘルスケア製品では、「リメイク オルニチン」など独自ブランド素材を中心とする通信販売リメイクシリーズの強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年3月末をもって化学品事業（前年同期の売上高335億円、営業利益21億円）が連結除外となった影響もあり、1,662億円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は255億円（同14.5%減）、経常利益は230億円（同23.6%減）、四半期純利益は115億円（同35.0%減）となりました。

なお、3月27日に富士フィルム(株)との間で設立したバイオシミュラー医薬品の開発・製造・販売の合弁会社（関連会社）である協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)を新たに持分法の適用範囲に含めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、主力品が順調に推移したものの、4月に実施された薬価基準の引下げの影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

製品別には、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスブ」が好調に推移したほか、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」等が伸長しました。また、5月には成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」の販売を開始しました。一方、花粉飛散量が少なかった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高は前年同期を下回りました。

医薬品の輸出及び技術収入では、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入を計上したため、前年同期の売上高を上回りました。

なお、前年6月末から連結をしたProStrakan Group plc及びその子会社11社は、概ね計画並みに堅調に推移しており、売上高は77億円、営業損失(のれん等償却後)は20億円となりました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,228億円(前年同期比9.2%増)となり、営業利益は233億円(同7.1%減)となりました。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、海外での需要が引続き旺盛ではあることを受け、増産対応や販売価格の見直しを実施したものの、欧州信用不安による円高ユーロ安の影響を大きく受け、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

ヘルスケア製品では、「リメイク オルニチン」をはじめとする通信販売事業が、順調に伸長しておりますが、飲料・食品用原料素材の販売が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期並みにとどまりました。

また、第一ファインケミカル(株)は、昨年完工した医薬品原薬・医薬部外品原料などに使用されるトラネキサム酸の製造設備が本格稼働し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、400億円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は20億円(同19.0%減)となりました。

その他事業

その他事業(物流業等)の売上高は、51億円(前年同期比2.5%減)となり、営業利益は1億円(同5.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31億円増加し、1,106億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、319億円の収入(前年同期比72.8%増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益227億円、減価償却費96億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額76億円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、156億円の支出(前年同期は256億円の収入)となりました。有形固定資産の取得による支出73億円や無形固定資産の取得による支出71億円等が主な支出要因であり、投資有価証券の売却による収入22億円が主な収入要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、133億円の支出(前年同期比3.6%増)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出74億円、配当金の支払額55億円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、221億円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

医薬事業

がん領域では、国内において、3月に成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」の承認を取得し、5月に発売しました。また、協和メデックス(株)では、3月に「ポテリジオ」の投薬を判断するための補助に使用される体外診断用医薬品「ポテリジオテスト」の承認を取得し、5月に発売しました。アジアにおいては、5月にPegfilgrastim(製品名「Neulasta」)の承認を韓国にて取得しました。

腎領域では、国内において、2月に2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象としたRTA 402の第 相臨床試験を開始しました。

中枢神経系領域では、国内において、3月にパーキンソン病治療剤「アポカイン」の承認を取得しました。また、3月にパーキンソン病治療剤KW-6002の承認申請を行いました。さらに、5月に帯状疱疹後神経痛患者を対象としたKH K6188の第 相臨床試験を開始しました。

バイオケミカル事業

重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	576,483,555	576,483,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成24年3月22日定時株主総会特別決議及び平成24年4月26日取締役会決議

決議年月日	平成24年3月22日及び平成24年4月26日
新株予約権の数	126個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	126,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自平成24年4月28日 至平成44年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	576,483,555	-	26,745	-	103,807

(6)【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	288,819	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,733	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,859	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,706	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,781	0.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	4,246	0.74
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,384	0.59
ビービーエイチ493025ブラックロ ックグローバルアロケーションファンドイ ンク (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区大手町一丁目2番3 号)	3,370	0.58
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3,157	0.55
協和発酵キリン従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	3,131	0.54
計		360,186	62.48

注1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数
4,781千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会
社みずほ銀行が留保しております。

2. 当社保有の自己株式29,032,173株(5.04%)は、議決権を有しないため上記から除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,032,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 543,006,000	543,006	-
単元未満株式	普通株式 4,445,555	-	-
発行済株式総数	576,483,555	-	-
総株主の議決権	-	543,006	-

注。「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	29,032,000	-	29,032,000	5.04
計	-	29,032,000	-	29,032,000	5.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,063	27,737
受取手形及び売掛金	99,109	93,921
商品及び製品	36,840	39,334
仕掛品	12,232	12,420
原材料及び貯蔵品	9,907	10,193
繰延税金資産	8,629	9,006
短期貸付金	82,958	84,662
その他	8,067	8,469
貸倒引当金	591	320
流動資産合計	284,217	285,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,190	131,668
減価償却累計額	91,855	93,305
建物及び構築物(純額)	37,334	38,362
機械装置及び運搬具	139,796	140,674
減価償却累計額	120,761	123,221
機械装置及び運搬具(純額)	19,034	17,452
土地	53,954	53,624
建設仮勘定	6,221	7,493
その他	46,967	47,979
減価償却累計額	40,569	41,433
その他(純額)	6,398	6,545
有形固定資産合計	122,943	123,479
無形固定資産		
のれん	177,267	172,243
販売権	29,025	33,858
その他	4,324	3,721
無形固定資産合計	210,616	209,823
投資その他の資産		
投資有価証券	24,818	23,690
繰延税金資産	6,680	7,198
その他	9,958	9,788
貸倒引当金	361	367
投資その他の資産合計	41,096	40,310
固定資産合計	374,656	373,613
資産合計	658,873	659,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,341	23,218
短期借入金	5,943	5,841
未払金	31,009	30,189
未払法人税等	7,821	12,381
売上割戻引当金	667	505
ポイント引当金	167	192
賞与引当金	161	159
その他	5,254	6,815
流動負債合計	78,366	79,305
固定負債		
長期借入金	98	43
繰延税金負債	10,926	10,842
退職給付引当金	20,654	20,013
役員退職慰労引当金	94	94
環境対策引当金	737	539
資産除去債務	654	657
その他	7,317	7,176
固定負債合計	40,484	39,368
負債合計	118,850	118,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,348	512,329
利益剰余金	34,956	40,926
自己株式	19,194	26,511
株主資本合計	554,856	553,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,144	2,850
為替換算調整勘定	12,841	11,353
その他の包括利益累計額合計	15,986	14,203
新株予約権	250	153
少数株主持分	902	926
純資産合計	540,023	540,365
負債純資産合計	658,873	659,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	186,367	166,290
売上原価	86,132	61,968
売上総利益	100,234	104,321
販売費及び一般管理費		
研究開発費	22,198	22,122
のれん償却額	4,874	6,070
その他	43,224	50,542
販売費及び一般管理費合計	70,297	78,736
営業利益	29,936	25,585
営業外収益		
受取利息	193	285
受取配当金	303	442
為替差益	112	-
デリバティブ評価益	-	16
持分法による投資利益	141	-
その他	565	675
営業外収益合計	1,316	1,419
営業外費用		
支払利息	77	81
為替差損	-	45
デリバティブ評価損	32	-
固定資産処分損	313	414
持分法による投資損失	-	2,549
その他	617	818
営業外費用合計	1,040	3,909
経常利益	30,212	23,094
特別利益		
関係会社株式売却益	注 8,320	-
貸倒引当金戻入額	100	-
特別利益合計	8,421	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	324
投資有価証券評価損	3,043	-
アドバイザー費用	1,030	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	447	-
災害による損失	302	-
関係会社整理損	209	-
減損損失	200	-
過年度ポイント引当金繰入額	128	-
特別損失合計	5,363	324
税金等調整前四半期純利益	33,270	22,769
法人税等	15,507	11,212
少数株主損益調整前四半期純利益	17,763	11,556
少数株主利益	44	32
四半期純利益	17,718	11,523

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,763	11,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	294
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,224	1,504
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	1,017	1,799
四半期包括利益	16,745	13,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,692	13,306
少数株主に係る四半期包括利益	53	49

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,270	22,769
減価償却費	10,495	9,652
減損損失	200	-
のれん償却額	4,951	6,070
退職給付引当金の増減額(は減少)	179	643
前払年金費用の増減額(は増加)	1,136	212
受取利息及び受取配当金	496	727
支払利息	77	81
持分法による投資損益(は益)	141	2,549
有形固定資産除売却損益(は益)	191	77
投資有価証券売却損益(は益)	16	316
投資有価証券評価損益(は益)	3,043	-
関係会社株式売却損益(は益)	8,320	0
売上債権の増減額(は増加)	859	5,441
たな卸資産の増減額(は増加)	2,714	2,706
仕入債務の増減額(は減少)	9,379	4,265
その他	8,596	517
小計	37,583	38,921
利息及び配当金の受取額	889	792
利息の支払額	73	76
法人税等の支払額	19,897	7,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,502	31,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,742	7,321
有形固定資産の売却による収入	153	343
無形固定資産の取得による支出	1,095	7,131
投資有価証券の取得による支出	1,513	3,508
投資有価証券の売却及び償還による収入	879	2,247
関係会社株式の売却による収入	15,130	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	注2 36,979	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注3 53,848	-
定期預金の預入による支出	617	1,617
定期預金の払戻による収入	3,561	1,917
その他	70	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,696	15,663

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	636	155
長期借入金の返済による支出	6,454	56
自己株式の取得による支出	27	7,482
配当金の支払額	5,697	5,557
少数株主への配当金の支払額	7	25
その他	46	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,869	13,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,448	3,115
現金及び現金同等物の期首残高	79,882	107,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 111,331	注 110,671

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	ProStrakan ABについては、株式の追加取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。Kyowa Hakko Kirin Italia S.r.l.については、連結子会社であるProStrakan S.r.l.との合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)については、新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。ProStrakan ABについては、株式の追加取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(合併会社の設立) 当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、富士フィルム(株)との間でバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合併会社(関連会社)を設立することを決議し、平成24年2月29日に同社と合併契約を締結し、平成24年3月27日に合併会社を設立しました。	
(1) 合併会社設立の目的 今後、高い成長が見込まれるバイオシミラー医薬品市場において、当社及び富士フィルム(株)の技術・ノウハウを融合させた合併会社を設立することにより、高信頼性・高品質でコスト競争力にも優れたバイオシミラー医薬品を開発・製造し、適切なタイミングで市場に導入することで、主導的ポジションの獲得を目指します。	
(2) 合併会社の概要 名称 : 協和キリン富士フィルムバイオロジクス株式会社 事業内容 : バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売 所在地 : 東京都千代田区 設立の時期 : 平成24年3月27日 資本金 : 100百万円 出資比率 : 当社 50% 富士フィルム(株) 50%	
(3) 実施した会計処理の概要 当第2四半期連結累計期間において、2,588百万円の持分法による投資損失を営業外費用として計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
注・関係会社株式売却益 関係会社株式売却益の主なものは、当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったキリン協和フーズ(株)の全株式を譲渡したことによる売却益4,712百万円及び連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことによる売却益3,552百万円でありませ	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
注1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	注. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 33,541百万円	現金及び預金勘定 27,737百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,488	預入期間が3か月を超える定期預金 1,725
親会社への短期貸付金(注) 81,278	親会社への短期貸付金(注) 84,658
現金及び現金同等物 111,331	現金及び現金同等物 110,671
(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。	(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。
注2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当第2四半期連結累計期間において、株式の取得により新たにProStrakan Group plc及び同社の子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにProStrakan Group plc株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産 6,887百万円	
固定資産 24,055	
のれん 28,272	
流動負債 16,992	
固定負債 4,957	
為替換算調整勘定 1,646	
子会社株式の取得価額 38,911	
子会社の現金及び現金同等物 1,932	
差引：子会社株式の取得による支出 36,979	
取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。	
注3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当第2四半期連結累計期間において、株式の売却により、協和発酵ケミカル(株)及び同社の子会社であるミヤコ化学(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに協和発酵ケミカル(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産 49,396百万円	
固定資産 47,441	
流動負債 54,952	
固定負債 8,165	
関係会社株式売却益 3,552	
子会社株式の売却価額 37,272	
子会社に対する短期貸付金の回収額 20,700	
子会社の現金及び現金同等物 4,124	
差引：子会社株式の売却による収入 53,848	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,697	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	5,698	10	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,554	10	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	5,474	10	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年2月23日の買付をもって取得を終了しました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,317百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、26,511百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	112,434	38,067	32,787	3,077	186,367	-	186,367
セグメント間の内部売上高	100	2,292	762	2,229	5,384	5,384	-
計	112,534	40,360	33,550	5,306	191,752	5,384	186,367
セグメント利益	25,145	2,519	2,135	148	29,948	12	29,936

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「化学品」セグメントに属していた協和発酵ケミカル㈱及び同社の子会社であるミヤコ化学㈱については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル㈱の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外したため、「化学品」セグメントの資産の金額はなくなっております。また、「医薬」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて55,992百万円増加しておりますが、その主な要因は、ProStrakan Group plcの全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間末より同社及びその子会社10社(医薬セグメント)を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬」セグメントにおいて、平成23年4月21日に、ProStrakan Group plcの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては28,272百万円であります。

取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	122,745	39,340	4,204	166,290	-	166,290
セグメント間の内部売上高	87	742	968	1,798	1,798	-
計	122,833	40,082	5,173	168,088	1,798	166,290
セグメント利益	23,364	2,040	155	25,560	24	25,585

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円10銭	20円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	17,718	11,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,718	11,523
普通株式の期中平均株式数(株)	569,801,029	549,320,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円08銭	20円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	311,251	292,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成24年7月27日開催の取締役会において、第90期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 5,474百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月3日

注．平成24年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

協和発酵キリン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。